



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社  
コード番号 7299

上場取引所

URL <http://www.oozx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深谷 研 悟

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 生地 志 朗

(TEL) (0537) 35-5873

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,903	3.7	1,013	△25.7	1,577	△17.3	939	△32.3
26年3月期	16,299	2.3	1,362	10.8	1,908	34.5	1,388	65.3
(注) 包括利益	27年3月期		843百万円(△55.5%)		26年3月期		1,894百万円(75.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.72	—	4.2	5.9	6.0
26年3月期	67.55	—	6.5	7.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 275百万円 26年3月期 265百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,480	24,029	84.3	1,127.81
26年3月期	25,842	22,746	85.3	1,072.67

(参考) 自己資本 27年3月期 23,172百万円 26年3月期 22,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,315	△2,925	△205	8,043
26年3月期	1,163	△1,800	223	8,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	14.8	1.0
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	21.9	0.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△3.2	300	△52.8	400	△49.5	500	△1.9	24.34
通 期	17,000	0.6	1,000	△1.2	1,200	△23.9	1,000	6.4	48.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	20,559,500株	26年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,154株	26年3月期	12,782株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,546,437株	26年3月期	20,547,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,263	2.7	685	△30.3	1,112	△16.8	750	△29.3
26年3月期	14,855	△1.0	983	△16.2	1,337	△13.3	1,062	10.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	36.51		—					
26年3月期	51.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	24,232		21,288		87.9	1,036.11		
26年3月期	23,571		20,734		88.0	1,009.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,288百万円 26年3月期 20,734百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,000	△5.8	100	△75.6	300	△42.1	1,000	219.5	48.67
通期	15,800	3.5	700	2.2	1,000	△10.1	1,400	86.6	68.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動に関するお知らせ	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済について、北米市場は継続して好調に推移したものの、中国の停滞・ロシアの減速に加え新興国でも減速が見られ、先行き不透明な状態が続いております。

一方、国内経済は政府による金融政策の効果などを受け、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米の販売基調は堅調なもの、新興国の販売は鈍化しました。また、国内販売においても消費税率引き上げの影響が残り、販売台数は伸び悩む結果となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上、原価改善及び経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は16,903百万円(前期比604百万円増)、営業利益は1,013百万円(前期比350百万円減)、経常利益は1,577百万円(前期比331百万円減)、当期純利益は939百万円(前期比448百万円減)となりました。

当連結会計年度の販売状況をセグメント別に示すと次のとおりです。

報告セグメント	金額(百万円)	対前期増減率(%)
自動車部品製造	16,448	5.7
流通	455	△38.2
総合計	16,903	3.7

#### ① 自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、中空弁の需要が増加し、売上高は前期比5.7%増の16,448百万円となりました。

#### ② 流通

当セグメントにおきましては、自動車部品の取引量に連動し推移しましたが、収益改善のため一部事業の抜本的な再編を実施したことにより、売上高は前期比38.2%減の455百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの事業の中心である自動車産業は、自動車の世界全需の伸びが期待されるものの、日本国内需要に関しては現地生産化の伸展に伴う減少基調が継続するため、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グローバル化への対応として、中国子会社である富士気門(広東)有限公司の能力増強を図るとともに、インドネシア共和国西ジャワ州に設立したPT. FUJI 00ZX INDONESIAでは製品の納入が開始となり、更なるアジア地域の顧客要求への対応を行ってまいります。加えて、新たな海外拠点としてメキシコ中部のグアナファト州にエンジンバルブの製造・販売を手掛けるFUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. を設立し、グループとしての売上増加をさらに進めてまいります。

国内では、原価低減活動等による利益の確保や、経費削減活動による固定費の低減等を推進し、静岡工場を物造りにおけるマザー工場として位置づけ、日本・中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤を強化してまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高17,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は27,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、14,428百万円と前連結会計年度末に比べ554百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・固定資産の取得及び法人税の支払等により現金及び預金と関係会社預け金を合わせ737百万円減少しております。
- ・商品及び製品等のたな卸資産が289百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は13,053百万円と前連結会計年度末に比べ2,193百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・当社は構造改革の真ただ中にあり、構造改革に伴う戦略的投資が増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,209百万円と前連結会計年度末に比べ326百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が239百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる設備支払手形が111百万円減少しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払消費税が131百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払費用が144百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は242百万円と前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は24,029百万円と前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し、8,043百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、2,315百万円（前連結会計年度比99.0%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,481百万円及び減価償却費1,068百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加265百万円、法人税等の支払387百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,925百万円（前連結会計年度比62.6%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,935百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は205百万円（前連結会計年度は223百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払205百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	85.8	85.3	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	35.4	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88,624.6	19,380.5	1,847.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金10円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定させて頂いております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

① 技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いCS(顧客満足)を勝ち取っていかうということを意味しています。

② 地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。

③ 常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人財の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

### (2) 目標とする経営指標

17中期計画(2015年~2017年)を作成し、グローバルでの販売拡大により将来的にグループ売上高200億円を目指します。また、売上高経常利益率10%以上を継続的に維持、確保することを目標としております。



### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内の自動車需要は今後大幅な増加は見込めず、海外需要に支えられていく一方、海外での現地生産化が急速に進展しており、更なる輸出の伸びを期待することはできず、国内は厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進するとともに、中国、インドネシア、メキシコへ進出することにより、顧客のグローバル展開の要求への対応を充実させております。

また、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

目標達成のために、次に掲げる3つの項目を、中期重要テーマと捉え、積極的に取り組む努力を重ねてまいります。

- ① グローバル化の自力展開  
…自力・独力で全地域&全顧客の受注獲得
- ② 現場力と物造り力の強化  
…人材と技術基盤の強化への具体策の実行
- ③ 企業文化を変える  
…会社と個人の成長を促す企業文化へ転換

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、欧州金融不安や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など先行きは不透明な状況が継続し、また自動車業界において海外現地生産化が更に加速し、国内生産の空洞化が想定されるため、当社においては積極的な戦略投資を実施することで、構造改革を進めてまいります。

このような経営環境の中、'15年度のスローガンを「会社と共に良くなるよう！個人が成長し、会社も成長する」とし、基本方針を(1)グローバル化の自力展開 新生OOZX！海外戦略の着実な実行(2)足元を固めよう まず安全！次は、生産性と歩留り改善(3)企業文化を変えよう！自己変革と職場改革を自ら始めるを3つの柱とし、自ら積極的に行動することで更なる成長を目指し、収益の向上に努めてまいります。

海外については富士気門(広東)有限公司とPT. FUJI OOZX. INDONESIAにおいてアジア地域の顧客要求に対応するとともに、グローバル化進展への対応としてFUJI OOZX MEXICO, S. A. DE C. V. を設立し、国内静岡工場をマザー工場とした中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などを推進してまいります。

また、お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応じていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR活動の実践を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,063,197	6,436,642
受取手形及び売掛金	4,093,515	4,034,013
商品及び製品	564,504	675,961
仕掛品	547,570	610,060
原材料及び貯蔵品	672,761	787,382
繰延税金資産	118,400	113,121
関係会社預け金	1,716,759	1,606,285
その他	211,204	170,161
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	14,981,912	14,427,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,482,243	8,031,845
減価償却累計額	△4,616,882	△4,716,915
建物及び構築物(純額)	2,865,362	3,314,930
機械装置及び運搬具	17,728,287	19,831,793
減価償却累計額	△15,455,662	△15,861,355
機械装置及び運搬具(純額)	2,272,625	3,970,438
工具、器具及び備品	743,672	767,172
減価償却累計額	△624,813	△646,230
工具、器具及び備品(純額)	118,858	120,942
土地	2,809,929	2,937,785
建設仮勘定	1,091,183	707,941
有形固定資産合計	9,157,957	11,052,037
無形固定資産		
のれん	5,646	3,909
その他	44,734	57,970
無形固定資産合計	50,380	61,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,213	1,110,515
長期貸付金	19,754	16,137
退職給付に係る資産	25,436	71,191
繰延税金資産	13,337	73,801
その他	607,921	696,194
貸倒引当金	△27,000	△29,050
投資その他の資産合計	1,651,661	1,938,788
固定資産合計	10,859,998	13,052,704
資産合計	25,841,910	27,480,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,138	1,880,700
未払法人税等	165,381	136,819
賞与引当金	53,885	42,432
役員賞与引当金	42,600	35,700
その他	978,856	1,113,481
流動負債合計	2,882,859	3,209,133
固定負債		
繰延税金負債	117,100	168,447
役員退職慰労引当金	3,350	867
退職給付に係る負債	39,762	39,574
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	28,121	8,806
固定負債合計	212,832	242,192
負債合計	3,095,691	3,451,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	16,412,884	17,156,546
自己株式	△6,361	△6,526
株主資本合計	22,194,623	22,938,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,923	314,526
退職給付に係る調整累計額	△86,853	△80,263
その他の包括利益累計額合計	△154,776	234,264
少数株主持分	706,372	856,621
純資産合計	22,746,219	24,029,004
負債純資産合計	25,841,910	27,480,330

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,299,304	16,903,200
売上原価	12,760,602	13,497,114
売上総利益	3,538,702	3,406,085
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	716,201	762,661
荷造運搬費	317,641	323,531
役員賞与引当金繰入額	42,600	35,700
賞与引当金繰入額	8,438	4,884
福利厚生費	161,478	178,977
退職給付費用	46,389	48,402
役員退職慰労引当金繰入額	1,250	967
賃借料	65,649	68,073
交際費	43,992	44,063
旅費及び交通費	111,984	98,632
研究開発費	35,506	28,811
業務委託費	234,157	263,345
事務委託費	213,748	249,438
その他	177,364	285,980
販売費及び一般管理費合計	2,176,398	2,393,464
営業利益	1,362,304	1,012,621
営業外収益		
受取利息	11,687	63,999
受取配当金	1,560	1,860
受取賃貸料	34,184	17,282
持分法による投資利益	264,639	275,435
為替差益	256,318	188,463
その他	52,935	49,889
営業外収益合計	621,322	596,928
営業外費用		
支払利息	60	1,253
固定資産除却損	39,904	12,788
賃貸収入原価	11,984	—
支払補償費	11,948	—
その他	11,865	18,606
営業外費用合計	75,761	32,648
経常利益	1,907,865	1,576,901
特別利益		
固定資産売却益	326,568	—
特別利益合計	326,568	—
特別損失		
事業整理損	20,218	96,396
特別損失合計	20,218	96,396
税金等調整前当期純利益	2,214,215	1,480,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	528,368	476,872
法人税等調整額	218,321	10,135
法人税等合計	746,689	487,006
少数株主損益調整前当期純利益	1,467,526	993,499
少数株主利益	79,646	54,074
当期純利益	1,387,881	939,425

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,467,526	993,499
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	140,879	348,004
退職給付に係る調整額	—	10,414
持分法適用会社に対する持分相当額	286,013	△509,356
その他の包括利益合計	426,893	△150,938
包括利益	1,894,419	842,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779,568	703,235
少数株主に係る包括利益	114,850	139,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	15,230,479	△5,896	21,012,683
当期変動額					
剰余金の配当			△205,475		△205,475
当期純利益			1,387,881		1,387,881
自己株式の取得				△466	△466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,182,405	△466	1,181,939
当期末残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	△6,361	22,194,623

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△459,611	—	△459,611	161,143	20,714,215
当期変動額					
剰余金の配当					△205,475
当期純利益					1,387,881
自己株式の取得					△466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	391,688	△86,853	304,835	545,230	850,065
当期変動額合計	391,688	△86,853	304,835	545,230	2,032,004
当期末残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,746,219

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	△6,361	22,194,623
会計方針の変更による 累積的影響額			9,702		9,702
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,422,586	△6,361	22,204,325
当期変動額					
剰余金の配当			△205,466		△205,466
当期純利益			939,425		939,425
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,959	△165	733,794
当期末残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	△6,526	22,938,119

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,746,219
会計方針の変更による 累積的影響額					9,702
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,755,922
当期変動額					
剰余金の配当					△205,466
当期純利益					939,425
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	382,450	6,590	389,040	150,249	539,288
当期変動額合計	382,450	6,590	389,040	150,249	1,273,082
当期末残高	314,526	△80,263	234,264	856,621	24,029,004



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,214,215	1,480,505
減価償却費	762,489	1,068,228
のれん償却額	1,737	1,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,405	2,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,573	△12,149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,250	△6,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,200	△188
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	△1,045	△14,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△2,483
受取利息及び受取配当金	△13,247	△65,859
支払利息	60	1,253
持分法による投資損益(△は益)	△264,639	△275,435
有形固定資産処分損益(△は益)	△291,684	22,699
売上債権の増減額(△は増加)	△245,995	106,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,406	△265,479
仕入債務の増減額(△は減少)	24,970	219,956
その他	△261,210	204,557
小計	1,818,837	2,463,709
利息及び配当金の受取額	180,411	238,251
利息の支払額	△60	△1,253
法人税等の支払額	△842,766	△387,293
保険金の受取額	6,744	1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,166	2,314,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,365,572	△2,934,630
有形固定資産の売却による収入	602,567	25,771
無形固定資産の取得による支出	△21,675	△23,441
その他	△15,010	6,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,690	△2,925,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△466	△165
配当金の支払額	△205,475	△205,466
少数株主からの払込みによる収入	430,379	10,404
その他の支出	△1,283	△9,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,156	△204,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,200	78,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,568	△737,030
現金及び現金同等物の期首残高	9,308,525	8,779,957
現金及び現金同等物の期末残高	8,779,957	8,042,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が14,888千円増加し、利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,683千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う6社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,563,328	735,976	16,299,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,258	564,667	569,925
計	15,568,586	1,300,644	16,869,230
セグメント利益又は損失(△)	1,256,006	△14,600	1,241,407
セグメント資産	25,612,446	229,464	25,841,910
その他の項目			
減価償却費	756,123	6,366	762,489
のれんの償却額	1,737	—	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,694,274	1,830	2,696,104

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	16,448,417	454,782	16,903,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	640,124	641,927
計	16,450,221	1,094,906	17,545,127
セグメント利益又は損失(△)	903,894	14,698	918,591
セグメント資産	27,334,773	145,557	27,480,330
その他の項目			
減価償却費	1,063,991	4,236	1,068,228
のれんの償却額	1,737	—	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,807,636	4,139	2,811,775

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,869,230	17,545,127
セグメント間取引消去	△569,925	△641,927
連結財務諸表の売上高	16,299,304	16,903,200

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,241,407	918,591
セグメント間取引消去	120,898	94,029
連結財務諸表の営業利益	1,362,304	1,012,621

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072円67銭	1,127円81銭
1株当たり当期純利益金額	67円55銭	45円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,387,881	939,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,387,881	939,425
普通株式の期中平均株式数(株)	20,547,276	20,546,437

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,746,219	24,029,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	706,372	856,621
(うち少数株主持分)(千円)	(706,372)	(856,621)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,039,847	23,172,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,546,718	20,546,346

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.47円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.08円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において以下のとおり役員の変動について決議しましたのでお知らせいたします。

なお、平成27年6月24日開催予定の第87期定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定される予定です。

## 新任取締役

氏名	新職	現職
いぬかい とみお 犬飼 富雄	取締役 技術本部CS推進部長	大同スペシャルメタル株式会社 高合金営業部長
ひろい きみお 廣井 公夫	社外取締役	弁護士 廣井公夫法律事務所

## 新任監査役

氏名	新職	現職
ほった ひさし 堀田 尚志	社外監査役	-
やまだ たけき 山田 剛己	社外監査役	公認会計士 山田公認会計士事務所

## 退任取締役

氏名	新職	現職
たかの ゆうじ 高野 雄次	理事 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 社長	取締役 静岡工場担当 CS推進部長

## 退任監査役

氏名	現職
こち ひろゆき 古知 弘行	社外監査役